

中小企業再生支援協議会の活動状況について

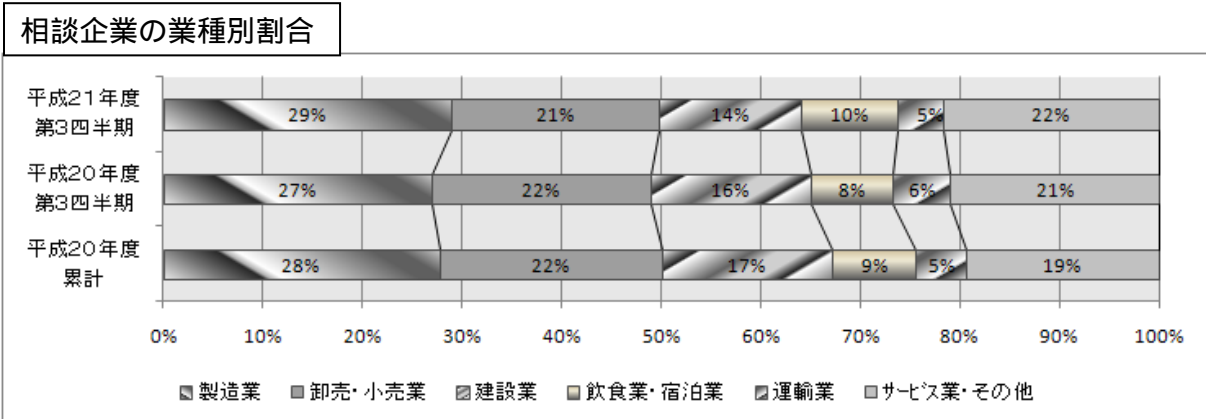
～平成21年度第3四半期～
(平成21年10月～12月末)

平成22年2月
中小企業庁
経営支援課

平成21年度第3四半期における中小企業再生支援協議会の活動状況の概要

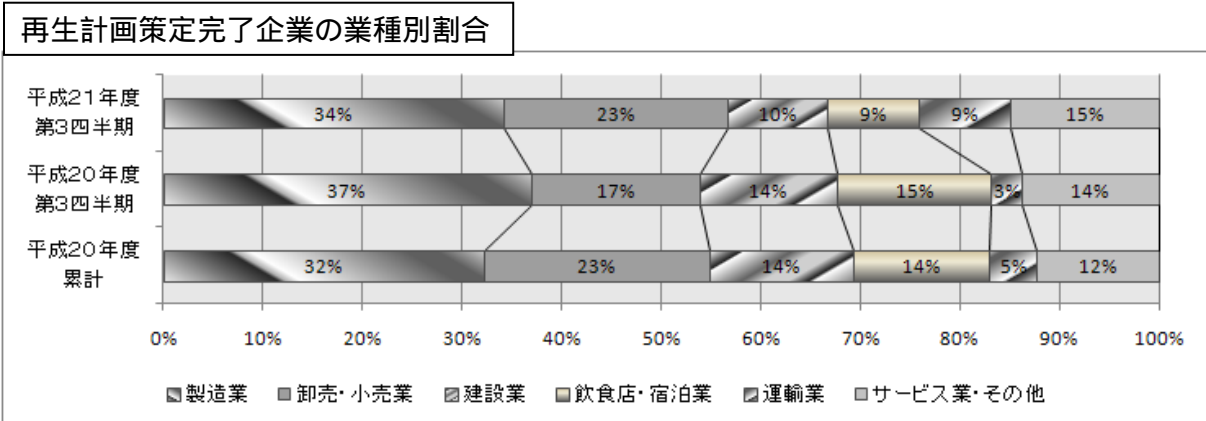
1 協議会での相談企業に対する対応状況について

平成21年度第3四半期に協議会に相談に訪れた企業は727社でした。これは、前年同期（785社）に比べ、およそ1割減少しています。業種別では、製造業、卸売・小売業、建設業の順で割合が高くなっています。この3つの業種が相談企業の上位を占める傾向は変わりませんが、前年同期と比較して、製造業、飲食業・宿泊業で割合が増加し、一方、建設業の割合が減少し、その他はほぼ横ばいとなっています。



2 再生計画の策定支援について

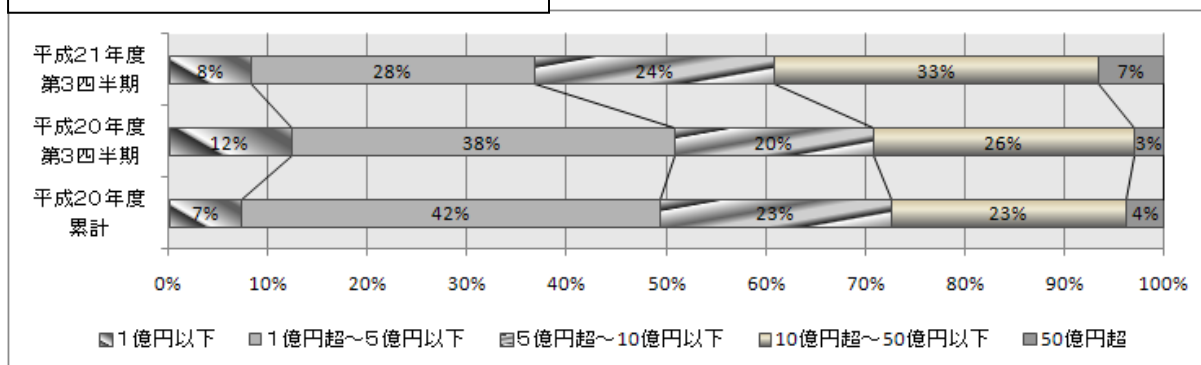
平成21年度第3四半期に再生計画の策定を開始した案件は148社あり、この他に、計画策定事前調査中の案件が74件ありました。また、平成21年度第3四半期に再生計画の策定を完了した案件は120社でした。これは、前年同期（65社）に比べ、約8割と大幅に増加しました。業種別では、製造業、卸売・小売業、建設業の順で割合が高くなっています。これを、前年同期と比較してみると、これらの業種が上位を占める傾向に変わりはありませんが、詳細を見ると、卸売・小売業の割合が6ポイントの増加、飲食業・宿泊業、運輸業が共に5ポイントの減少となりました。



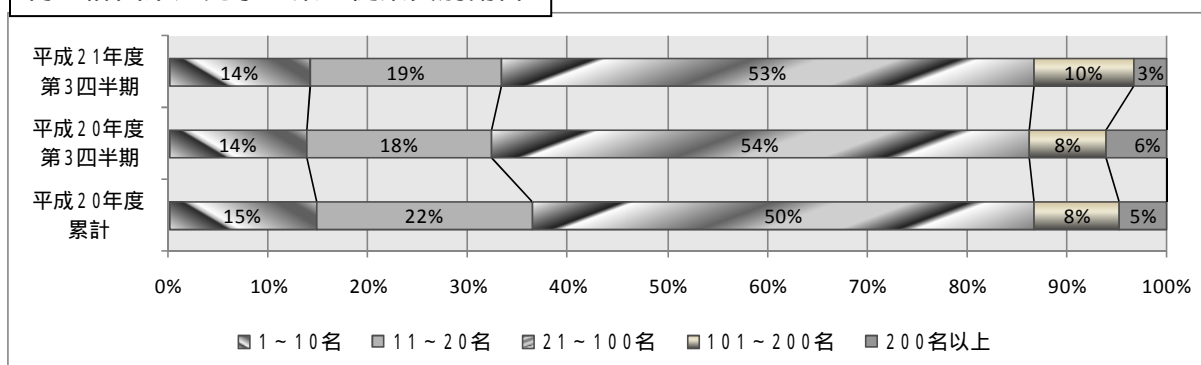
また、売上高では、売上高5～10億円の企業の割合が大幅に減少し、10億円を超える企業の割合が増加し、過半数を超えました。

従業員数では、21～100名が全体の5割以上を占め、101～200名の規模の企業が1割を占めました。

再生計画策定完了企業の売上高別割合



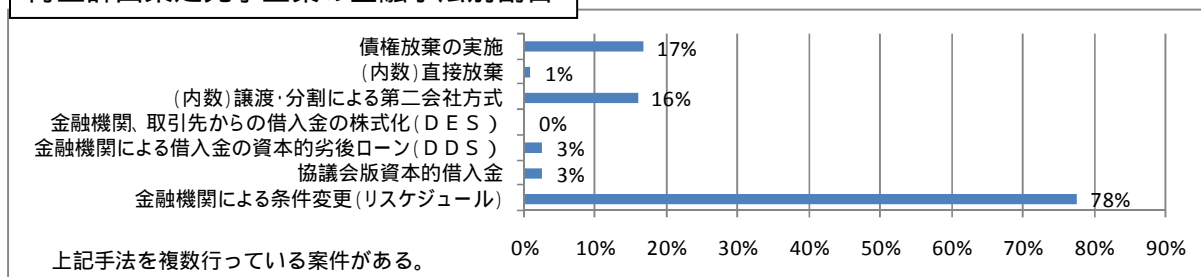
再生計画策定完了企業の従業員別割合



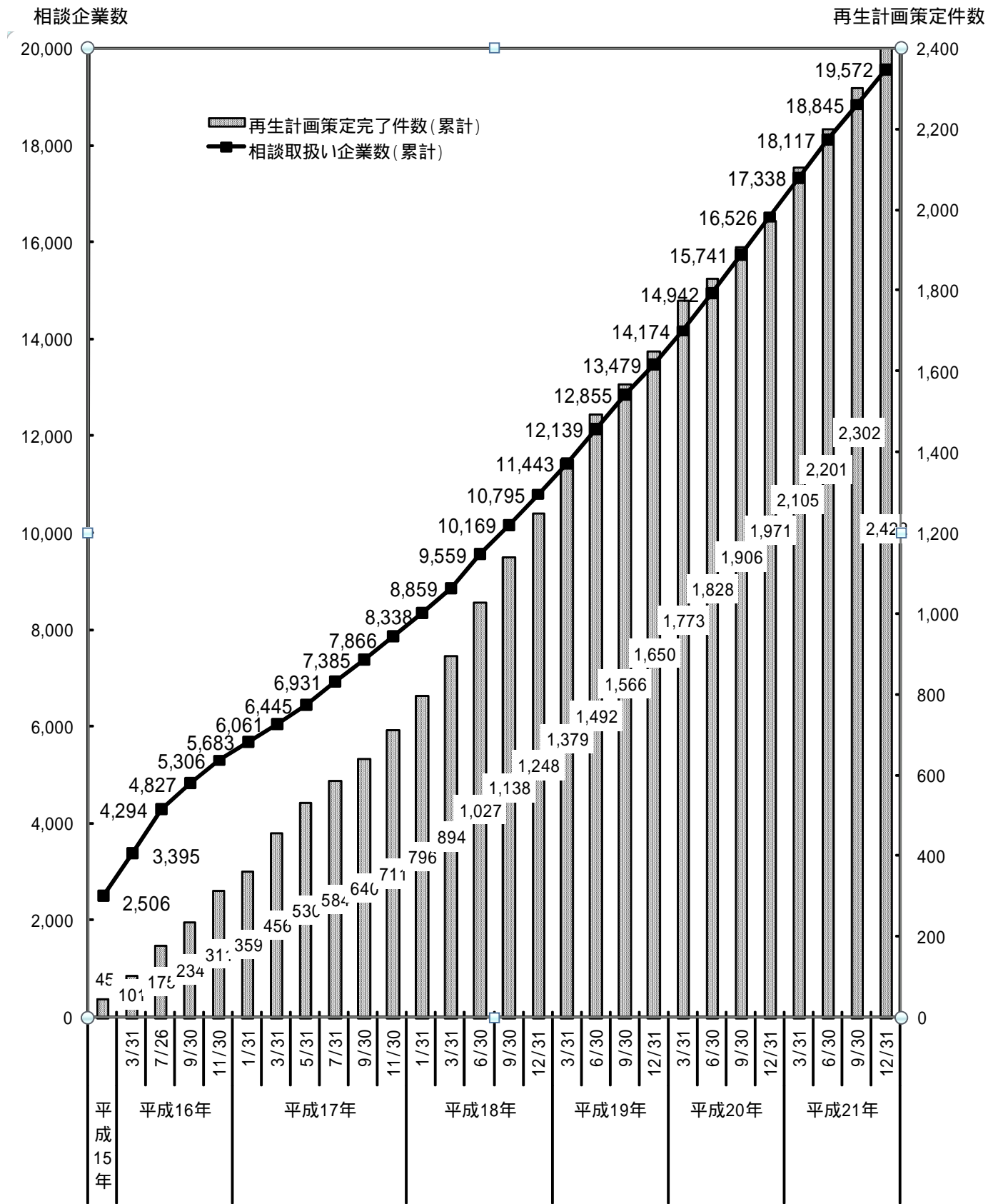
金融支援の手法では、金融機関による条件変更（リスケジュール）を受けた案件が（他の手法を併用したものを含め）第1、第2四半期は約9割でしたが、第3四半期は8割を下回りました。

また、金融機関から債権放棄を受ける手法により完了した案件が全体の17%ありました。そのうち、第二会社方式（事業譲渡又は会社分割を用いて新会社に事業を承継し、旧会社を特別清算等することにより実質的に債権放棄を受ける方式）がほとんどを占めています。

再生計画策定完了企業の金融手法別割合



1. 相談取扱い企業数と再生計画策定案件の推移



2. 中小企業再生支援協議会の協議会別相談対応実績

(単位：企業数)

都道府県	設置主体	相談企業数		(参考) 平成21年度第3四半期 金融機関事前相談
		累計	うち平成21年度 第3四半期	
北海道	札幌商工会議所	490	18	7
青森県	(財)21あおもり産業総合支援センター	368	16	6
岩手県	盛岡商工会議所	312	7	3
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	563	16	2
秋田県	秋田商工会議所	190	10	1
山形県	(財)山形県企業振興公社	199	3	1
福島県	(財)福島県産業振興センター	320	4	0
茨城県	水戸商工会議所	495	10	8
栃木県	宇都宮商工会議所	544	31	7
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	360	15	2
埼玉県	さいたま商工会議所	532	11	5
千葉県	千葉商工会議所	504	11	7
東京都	東京商工会議所	1289	77	13
神奈川県	(財)神奈川県産業振興センター	460	34	8
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	337	10	12
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	268	7	2
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	449	17	3
静岡県	静岡商工会議所	511	12	0
愛知県	名古屋商工会議所	524	26	11
岐阜県	岐阜商工会議所	316	6	1
三重県	(財)三重県産業支援センター	289	10	0
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	253	6	0
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	321	9	2
福井県	福井商工会議所	368	12	3
滋賀県	大津商工会議所	266	10	2
京都府	京都商工会議所	344	17	3
奈良県	奈良商工会議所	272	7	4
大阪府	大阪商工会議所	917	31	7
兵庫県	神戸商工会議所	522	22	4
和歌山県	和歌山商工会議所	189	5	1
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	197	6	6
島根県	松江商工会議所	227	3	0
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	962	18	3
広島県	広島商工会議所	391	19	0
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	327	9	3
徳島県	徳島商工会議所	251	10	1
香川県	高松商工会議所	364	8	1
愛媛県	松山商工会議所	285	12	1
高知県	高知商工会議所	206	8	2
福岡県	福岡商工会議所	633	29	4
佐賀県	佐賀商工会議所	417	27	1
長崎県	長崎商工会議所	446	10	2
熊本県	熊本商工会議所	510	32	0
大分県	大分県商工会連合会	338	14	3
宮崎県	宮崎商工会議所	298	14	4
鹿児島県	鹿児島商工会議所	406	13	4
沖縄県	那覇商工会議所	542	25	2
合 計		19,572	727	162

3. 中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等の活動状況

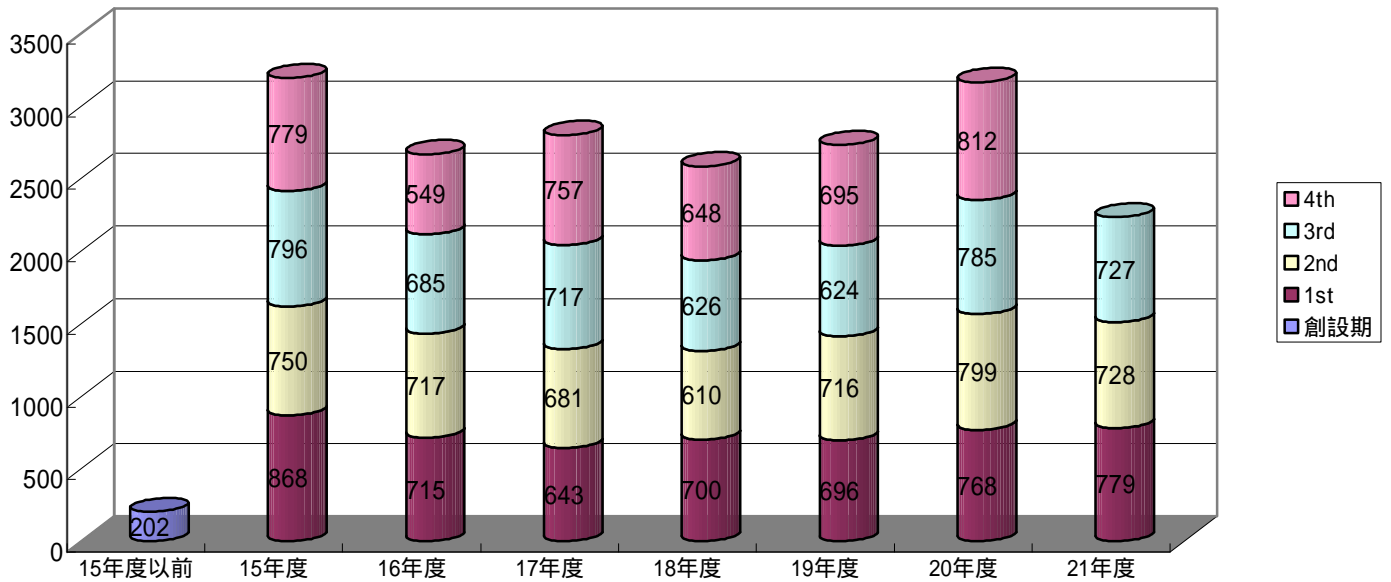
(単位：企業数)

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		平成 21 年度 第 3 四半期 計画策定 事前調査中	平成 21 年度 第 3 四半期 計画策定 支援中
			うち平成 21 年度 第 3 四半期		
北海道	札幌商工会議所	93	9	0	21
青森県	(財)21あもり産業総合支援センター	36	1	0	16
岩手県	盛岡商工会議所	36	4	0	9
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	25	1	0	7
秋田県	秋田商工会議所	27	2	2	7
山形県	(財)山形県企業振興公社	34	4	1	3
福島県	(財)福島県産業振興センター	29	2	2	12
茨城県	水戸商工会議所	63	1	1	9
栃木県	宇都宮商工会議所	139	4	0	42
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	30	6	0	10
埼玉県	さいたま商工会議所	71	1	1	9
千葉県	千葉商工会議所	55	1	1	9
東京都	東京商工会議所	113	6	15	23
神奈川県	(財)神奈川産業振興センター	53	4	2	17
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	43	2	1	4
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	31	3	1	2
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	18	2	0	2
静岡県	静岡商工会議所	89	5	0	9
愛知県	名古屋商工会議所	56	4	9	10
岐阜県	岐阜商工会議所	41	2	0	15
三重県	(財)三重県産業支援センター	34	3	0	19
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	25	0	4	8
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	65	2	1	30
福井県	福井商工会議所	45	0	0	1
滋賀県	大津商工会議所	41	5	1	8
京都府	京都商工会議所	84	4	1	24
奈良県	奈良商工会議所	27	3	0	2
大阪府	大阪商工会議所	61	5	1	15
兵庫県	神戸商工会議所	51	3	0	15
和歌山県	和歌山商工会議所	23	0	0	6
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	35	3	0	5
島根県	松江商工会議所	37	2	0	8
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	96	4	0	9
広島県	広島商工会議所	60	1	1	16
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	80	4	3	11
徳島県	徳島商工会議所	52	2	0	8
香川県	高松商工会議所	53	0	0	10
愛媛県	松山商工会議所	69	1	0	6
高知県	高知商工会議所	52	0	1	14
福岡県	福岡商工会議所	55	2	1	24
佐賀県	佐賀商工会議所	44	3	6	9
長崎県	長崎商工会議所	52	3	0	9
熊本県	熊本商工会議所	49	1	4	4
大分県	大分県商工会連合会	23	1	4	11
宮崎県	宮崎商工会議所	31	2	1	13
鹿児島県	鹿児島商工会議所	49	0	3	2
沖縄県	那覇商工会議所	47	2	6	6
合 計		2,422	120	74	529

「計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」6.(2) による支援を行っていることをいう。

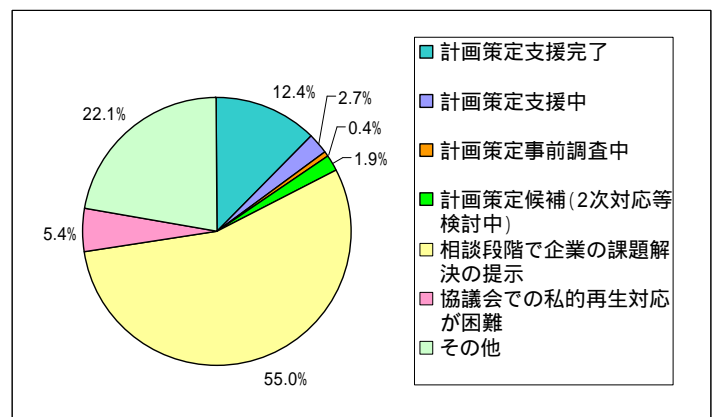
4. 協議会の相談企業に対する対応状況

(1) 相談案件(19,752 件)の年度別推移



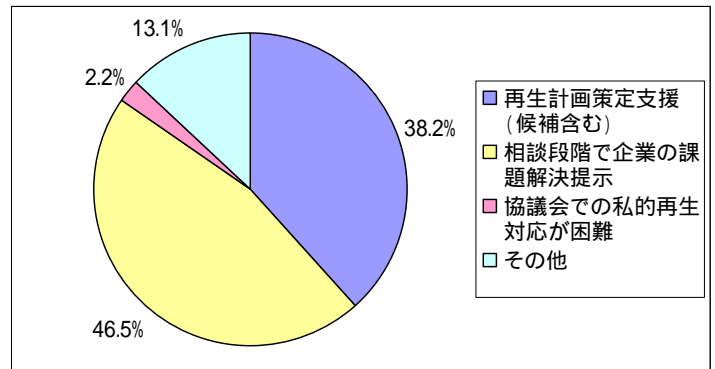
(2) 企業相談数 (19,752 社) に対応する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	2,422	12.4%
計画策定支援中	529	2.7%
計画策定事前調査中	74	0.4%
計画策定候補(2次対応等検討中)	377	1.9%
相談段階で企業の課題解決の提示	10,773	55.0%
協議会での私的再生対応が困難	1,062	5.4%
その他	4,335	22.1%
計	19,572	100.0%



(3) 21年度第3四半期企業相談数(727社)に対する対応状況

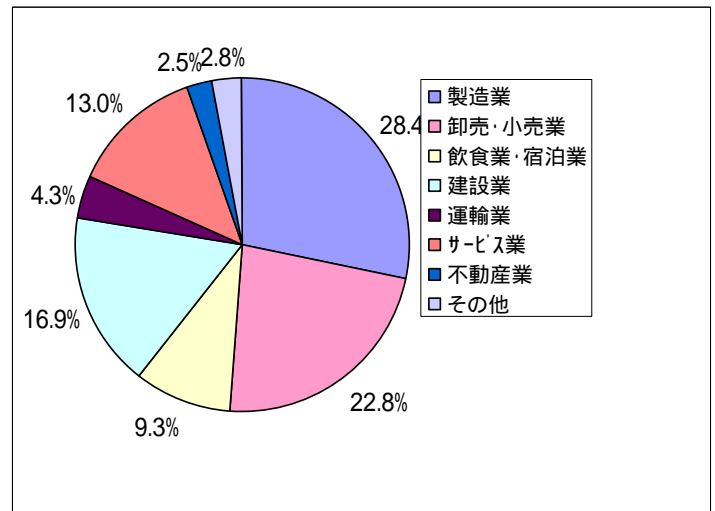
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	278	38.2%
相談段階で企業の課題解決提示	338	46.5%
協議会での私的再生対応が困難	16	2.2%
その他	95	13.1%
計	727	100.0%



(4) 業種別

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	5,568	28.4%	210	28.9%
卸売・小売業	4,459	22.8%	152	20.9%
飲食業・宿泊業	1,811	9.3%	70	9.6%
建設業	3,315	16.9%	104	14.3%
運輸業	835	4.3%	33	4.5%
サービス業	2,535	13.0%	106	14.6%
不動産業	492	2.5%	25	3.4%
医療・福祉	187	1.0%	4	0.6%
情報通信業	193	1.0%	19	2.6%
鉱業	33	0.2%	1	0.1%
教育、学習支援業	106	0.5%	1	0.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	38	0.2%	2	0.3%
合計	19,572	100.0%	727	100.0%

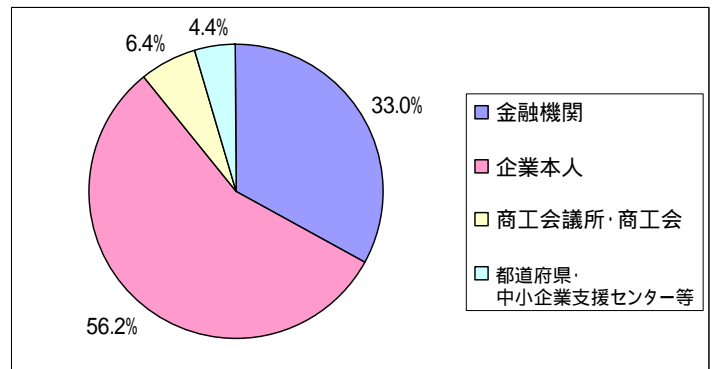
<業種別割合(累積)>



(5) 相談経路

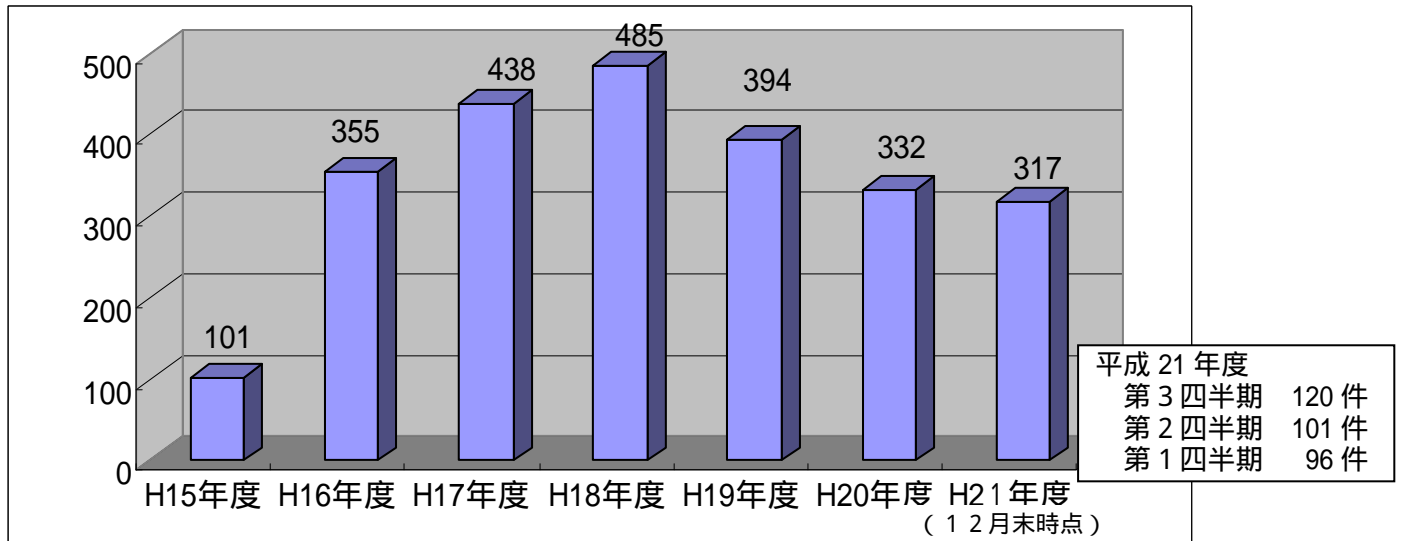
経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	6,463	33.0%	227	31.2%
企業本人	10,999	56.2%	417	57.4%
商工会議所・商工会	1,250	6.4%	35	4.8%
都道府県・中小企業支援センター	860	4.4%	48	6.6%
合計	19,572	100.0%	727	100.0%

<経路別相談割合(累積)>



5. 再生計画策定完了案件 2,422 社（今回公表分 120 社含む）の特徴

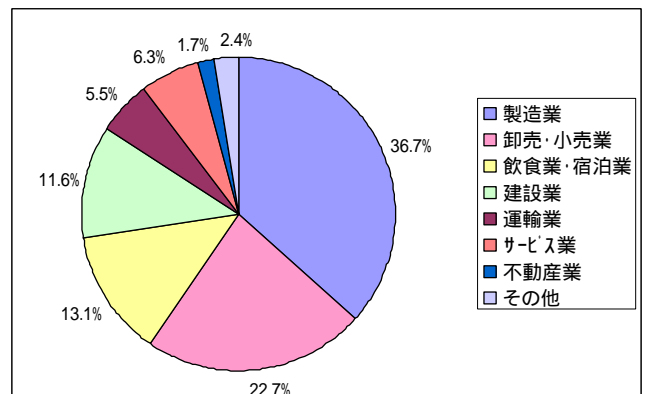
(1) 完了案件の年度別推移



(2) 業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	890	36.7%	41	34.2%
卸売・小売業	551	22.7%	27	22.5%
飲食業・宿泊業	317	13.1%	11	9.2%
建設業	281	11.6%	12	10.0%
運輸業	133	5.5%	11	9.2%
サービス業	152	6.3%	12	10.0%
不動産業	40	1.7%	3	2.5%
医療・福祉	15	0.6%		
情報通信業	15	0.6%	3	2.5%
鉱業	9	0.4%		
教育、学習支援業	16	0.7%		
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.1%		
合計	2,422	100.0%	120	100.0%

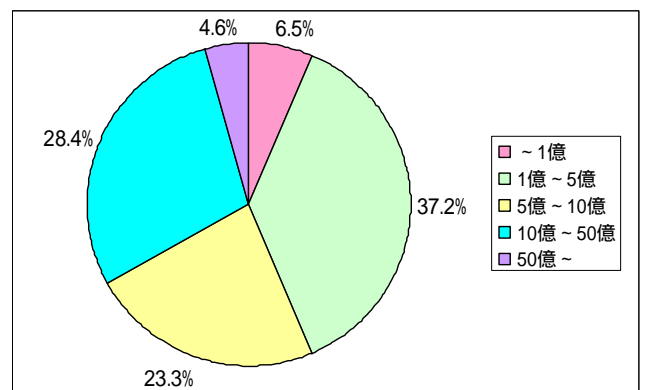
<業種別割合（累積）>



(3) 売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	157	6.5%	10	8.3%
1億円超～5億円以下	902	37.2%	34	28.3%
5億円超～10億円以下	565	23.3%	29	24.2%
10億円超～50億円以下	687	28.4%	39	32.5%
50億円超	111	4.6%	8	6.7%
合計	2,422	100.0%	120	100.0%

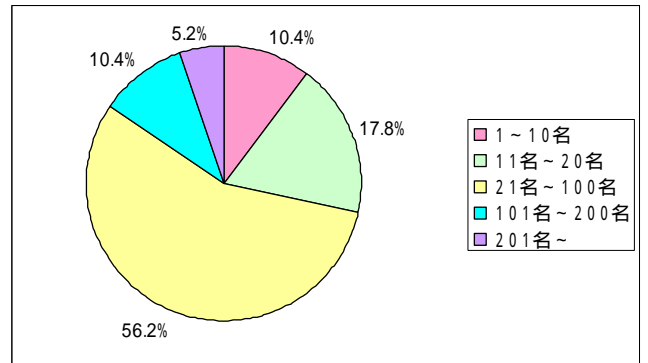
<売上高割合（累積）>



(4) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	251	10.4%	17	14.2%
11名～20名	432	17.8%	23	19.2%
21名～100名	1,361	56.2%	64	53.3%
101名～200名	252	10.4%	12	10.0%
201名以上	126	5.2%	4	3.3%
合計	2,422	100.0%	120	100.0%

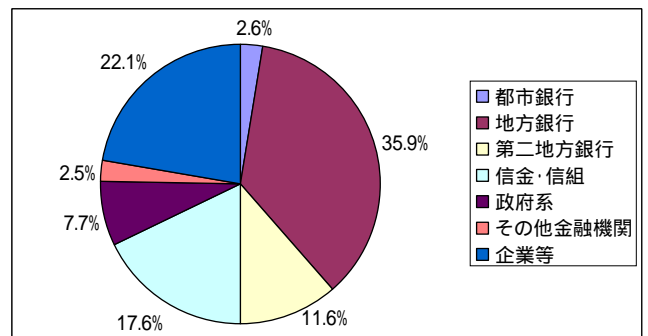
<従業員数割合(累積)>



(5) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	1,808	77.9%	88	73.3%
都市銀行	60	2.6%	2	1.7%
地方銀行	833	35.9%	49	40.8%
第二地方銀行	270	11.6%	5	4.2%
信金・信組	408	17.6%	21	17.5%
政府系	178	7.7%	9	7.5%
その他金融機関	59	2.5%	2	1.7%
企業等	513	22.1%	32	26.7%
合計	2,321	100.0%	120	100.0%

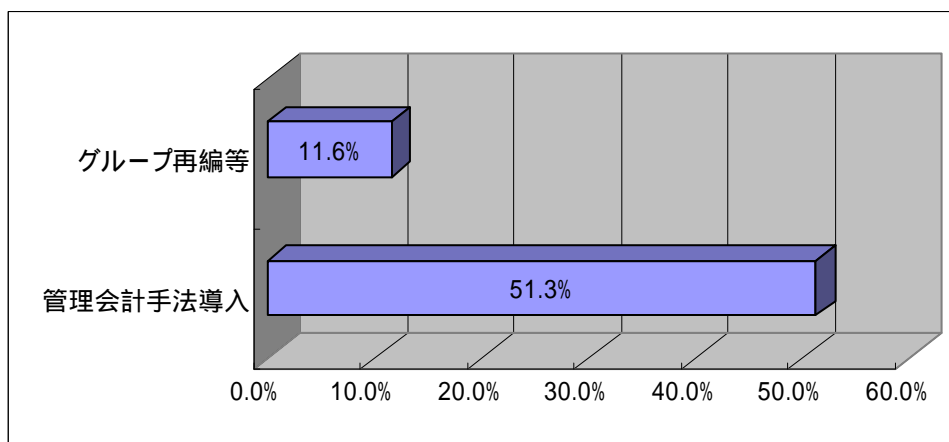
<経路別割合(累積)>



(6) 事業面での施策

事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	1,242	51.3%	72	60.0%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	281	11.6%	18	15.0%
完了案件総数	2,422		120	



雇用確保効果

経費削減にあたっては、雇用確保に最大限配慮しており、累計で 150,752 人（今回公表分で 6,156 人）分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業	1,714	70.8%	62	51.7%
(うち新規に雇用した企業)	232	9.6%	9	7.5%
人員を削減した企業	708	29.2%	58	48.3%
完了案件総数	2,422	100.0%	120	100.0%

(7) 金融支援の手法

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債務免除の実施	533	22.0%	20	16.7%
・直接放棄	271	11.2%	1	0.8%
・譲渡・分割による第二会社方式	262	10.8%	19	15.8%
金融機関、取引先からの借入金の株式化(D E S)	55	2.3%	0	0.0%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン(D D S)	170	7.0%	3	2.5%
協議会版資本的借入金	20	0.8%	3	2.5%
金融機関による条件変更(リスケジュール)	1,592	65.7%	94	78.3%
平成17年税制改正適用	31	1.3%	0	0.0%
R C C や債権管理会社からの卒業	160	6.6%	1	0.8%
ファンド活用	131	5.4%	3	2.5%
完了案件総数	2,422		120	

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。

(8) 政策的支援措置

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	628	25.9%	21	17.5%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	117	4.8%	1	0.8%
信用保証協会によるプレDIP	15	0.6%	2	1.7%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%	0	0.0%
完了案件総数	2,422	100.0%	120	100.0%

中小企業再生支援協議会とは

協議会事業

多様な中小企業の事業再生を支援するため、平成15年に各都道府県に1箇所ずつ中小企業再生支援協議会を設置しています。

各協議会に、企業再生に関する知識と経験を持つ専門家(公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等)が常駐しており、中小企業の再生に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し再生を支援しています。

支援スキーム

窓口相談(1次対応)

常駐専門家が、ヒアリング・面談等により中小企業の経営状況を把握し、提出資料等の分析を通じて、経営上の問題点や具体的な課題を抽出し、どのような支援が最も良いのかを検討します。

「再生計画」の策定が必要だと判断した場合

関係機関の窓口を紹介することが適切だと判断した場合

再生の可能性が低く協議会での対応が困難だと判断した場合

適切な窓口(商工会議所・商工会・中小企業支援センター・政府系金融機関等)を紹介。

可能な範囲でのアドバイスや専門家等の紹介。

「再生計画」策定支援(2次対応)

常駐専門家が中心となり、中小企業診断士等の外部専門家、関係金融機関等により個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援。

(参考) 再生計画策定支援完了案件の概要(その1)

「中小企業再生支援協議会基本実施要領」に示す抜本的内容を伴う再生計画の基準を満たす再生計画策定を支援した案件(82件)

番号	企業概要				事業面での対応																	金融面での対応										計画目標																	
					企業の取組					経営者等の取組							金融支援方法					トピック			中小企業再生ファンドの活用				新規融資で活用された制度						実質債務超過解消		有利子負債のCF比率		経営黒字化への転換										
	業種	資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	管理会計 手法導入	外部人 材登用	グループ 企業再編	資産売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供	その他	リスケ	DDS	協賛会振 資本的 借入金	DES	実質放棄			スポンサー付	17年 税制	債権 売却	RCC サビリ 卒業	債権買取	株式買取	増資	融資	保証協会保 証付き	円滑化債 換保証制 度	自治体 制度融資	企業再 建資金 制度	プレDIP	計画年度		倍	計画年度						
																								譲渡・分割 +清算	直接放棄															計画年度	計画年度		計画年度	計画年度					
2303	情報通信業	20	178	10																																						6	5	3	2				
2304	建設業	20	157	7																																							6	6	6	-			
2305	自動車小売業	20	302	7																																							8	8	3	1			
2306	運輸業	10	61	8																																								6	5	1	1		
2307	金物小売業	20	84	4																																								6	5	5	1		
2308	水産加工業	10	577	55																																								1	1	8	1		
2309	金型・同部品・附属品製造業	41	373	63																																								4	5	4	3		
2310	建設業・整骨院	40	824	23																																								8	8	8	1		
2311	紳士服小売業	10	890	25																																									1	5	6	1	
2312	一般乗用旅客自動車運送業	25	898	238																																									5	5	7	1	
2313	書籍販売業	38	3,541	105																																									5	5	11	1	
2314	貨物自動車運送業	34	511	50																																									6	5	4	2	
2315	清酒製造業	10	56	5																																									5	5	4	2	
2316	食品製造業・飲食業	50	1,008	52																																									1	5	6	1	
2317	食品製造業	10	132	11																																									6	6	10	3	
2318	建材等卸売業	25	575	12																																									1	1	7	1	
2319	測量業	16	422	47																																									5	5	7	1	
2320	食料品小売業	80	117	23																																									1	5	4	1	
2321	温泉旅館	3	169	16																																									1	5	4	1	
2322	情報処理業	30	1,321	220																																									9	9	3	1	
2323	菓子卸売業	30	16,528	100																																									1	5	5	1	
2324	家具小売業	3	675	28																																									7	7	12	1	
2325	食肉卸売業	30	3,144	36																																									4	5	9	1	
2326	畜産業	5	298	8																																									4	5	9	1	
2327	旅館業	3	38	5																																									8	1	8	11	
2328	貨物運送業	50	2,781	304																																									7	5	10	1	
2329	二輪車販売業	10	923	23																																									4	5	13	1	
2330	鍍金業	645	6,093	173																																										1	3	9	1

(参考) 再生計画策定支援完了案件の概要(その1)

番号	企業概要			事業面での対応															金融面での対応															計画目標											
				企業の取組					経営者等の取組										金融支援方法					トピック					新規融資で活用された制度					実質債務超過解消		有利子負債のCF倍率		経営集約化への転換							
	業種	資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	管理会計 手法導入	外部人 材登用	グループ 企業再編	資産売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供	その他	リスク	DDS	協賛会派 資金的 借入金	DES	実質放棄		スポンサー付	17年 総額	債権 売却	RCC サビリサ 卒業	中小企業再生ファンドの活用			新規融資で活用された制度					ブレDIP	計画年度	計画年度	倍	計画年度			
																								譲渡・分割 +清算	直接放棄					保証協会保 証付き	円滑化借 換保証制 度	自治体 制度融資	企業再 建資金 制度	債権買取	株式買取	増資	融資						計画年度	計画年度	倍
2359	医薬品製造販売	15	770	40																																				10	10	7	1		
2360	サービス業	30	1,287	194																																				5	5	5	2		
2361	不動産業	60	2,869	107																																				5	5	13	1		
2362	ペット用品卸	32	10,230	47																																			-	-	-	-			
2363	鋼材・非鉄金属卸	10	4,541	4																																				1	5	9	1		
2364	CD・DVD映像加工処理	10	1,232	39																																				3	3	4	1		
2365	ステンレスパブリック製造	20	1,942	80																																				2	5	8	1		
2366	非鉄金属スクラップ卸	50	6,504	25																																				10	10	6	1		
2367	輸入雑貨販売	10	371	34																																				8	10	5	1		
2368	酒造	33	273	45																																				-	5	9	1		
2369	廃棄物回収		39	6																																				4	4	5	1		
2370	一般印刷	10	235	16																																					5	5	3	1	
2371	石油類販売	10	2,826	66																																					1	1	10	1	
2372	リゾート・ホテル	515	503	13																																					1	-	-	1	
2373	酒類小売	21	563	17																																					2	5	6	1	
2374	建設業	95	1,756	38																																					5	5	10	1	
2375	卸売・小売業	20	490	53																																					-	5	6	2	
2376	製造業	30	187	13																																					5	5	4	2	
2377	製造業	10	156	16																																					10	10	8	3	
2378	飲食店・宿泊業	10	1,157	88																																						10	6	10	3
2379	卸売・小売業	3	92	10																																						8	5	7	1
2380	飲食店・宿泊業	10	908	114																																						5	5	9	2
2381	製造業	45	260	14																																						5	5	5	3
2382	鉄道部品製造	12	995	47																																						4	3	8	1
2383	漁具製造	71	673	32																																						3	4	9	1
2384	製造業	10	207	12																																						2	2	1	1

(参考) 再生計画策定完了案件の概要(その2)

「中小企業再生支援協議会基本実施要領」に示す抜本的内容を伴う再生計画の基準を満たさないものとして再生計画策定を支援した案件(38件)

番号	企業概要				事業面での対応														金融面での対応		計画目標						
	業種	資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	企業の取組						経営者等の取組								金融支援方法	新規融資 で活用さ れた制度	実質債務超 過解消		有利子負債のCF倍率		経常黒字化 への転換		
					管理会計 手法導入	外部人 材登用	グループ 企業再編	資産 売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供			その他	計画年度	計画年度	倍	計画年度		
																										計画年度	計画年度
2385	パン製造業	3	99	20																	リスク		14	5	15	5	
2386	不動産業	15	812	10																		リスク		1	1	27	1
2387	建設業	30	811	12																		リスク		15	15	6	1
2388	建設業	50	221	1																		リスク	保証協会 保証付き	3	3	22	1
2389	宿泊業	67	1,412	24																		リスク		10年超	10	19	4
2390	店舗集団化事業	782	1,019	13																		リスク		-	-	-	2
2391	食品製造業	82	1,139	65																		リスク		10	4	8	1
2392	旅館業	35	107	17																		リスク		6	5	8	3
2393	建設業	139	4,834	102																		リスク		19	5	7	3
2394	ソフトウェア開発業	10	229	27																		リスク		12	7	8	2
2395	温泉旅館	10	728	40																		リスク		-	5	18	4
2396	木製品製造販売	10	93	11																		リスク		10	4	10	1
2397	貨物自動車運送業	10	1,330	151																		リスク		8	8	4	-
2398	窯業	20	1,366	31																		リスク		4	4	35	2
2399	食品製業	18	1,153	54																		リスク		11	11	3	2
2400	部品製造	303	1,753	47																		リスク		8	9	6	2
2401	機械設備修理業	10	123	9																		融資		18	5	14	2
2402	一般貨物運送業	15	906	37																		リスク		13	2	9	1

(参考) 再生計画策定完了案件の概要(その2)

番号	企業概要				事業面での対応														金融面での対応		計画目標				
	業種	資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	企業の取組						経営者等の取組								金融支援方法	新規融資 で活用さ れた制度	実質債務超 過解消		有利子負債のCF倍率		経常黒字化 への転換
					管理会計 手法導入	外部人 材登用	グループ 企業再編	資産 売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供			その他	計画年度	計画年度	倍	計画年度
2403	砕石販売	40	374	12																リスク	自治体保証制度	5	5	1	1
2404	精密器具製造	30	682	29																リスク	自治体保証制度	13	13	5	2
2405	運送業	10	217	22																リスク		7	10	4	1
2406	塗装工事業	15	417	8																リスク		10	10	12	1
2407	食品加工	40	905	53																リスク		13	5	14	2
2408	建設コンサルタント	10	83	12																リスク	保証協会保証付き	3	5	7	2
2409	建築足場工事	10	2,082	95																リスク		13	5	14	3
2410	電子部品製造業	60	1,185	75																リスク		-	5	13	2
2411	トラック運送業	10	1,275	66																リスク		7	7	6	1
2412	海産物販売業	10	214	13																リスク		8	8	4	1
2413	運送業	10	930	36																リスク		2	2	7	2
2414	不動産業	40	195	17																リスク		-	5	15	1
2415	卸売・小売業	37	1,364	21																リスク		11	4	21	1
2416	卸売・小売業	90	1,090	44																リスク		5	5	12	1
2417	瓦製造・販売	10	1,219	49																融資	ブレDIP	1	2	8	1
2418	瓦製造・販売	40	3,371	30																融資	ブレDIP	1	3	14	1
2419	卸売・小売業	27	860	11																リスク		10	10	12	2
2420	製造業	42	278	91																リスク	保証協会保証付き	9	5	4	1
2421	運送業	12	1,416	83																リスク		17	5	8	2
2422	和菓子製造	10	310	24																リスク		13	5	15	3